

令和6年度

東埼玉資源環境組合会計
予算書及び予算説明書
事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合

目 次

第1編 予算書及び予算説明書

東埼玉資源環境組合会計予算	3
第1表 歳入歳出予算	6
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	8
予算説明書	9
・歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	16
(1) 分担金及び負担金	16
(2) 使用料及び手数料	16
(3) 国庫支出金	16
(4) 財産収入	18
(5) 繰越金	18
(6) 諸収入	20
(7) 組合債	20
3 歳出	24
(1) 議会費	24
(2) 総務費	24
(3) 事業費	30
(4) 建設費	34
(5) 公債費	36
(6) 基金積立金	36
(7) 予備費	36
・給与費明細書	38
・債務負担行為に関する調書	48
・地方債に関する調書	50

第2編 事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合会計	53
1 議会費	54
2 総務費	56
3 事業費	70
4 建設費	78
5 公債費	80
6 基金積立金	82
7 予備費	82

第1編

予算書及び予算説明書

東埼玉資源環境組合会計予算

令和6年度東埼玉資源環境組合会計予算

令和6年度東埼玉資源環境組合会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,623,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年（2024年）3月28日提出

東埼玉資源環境組合 管理者 福田 晃

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	5,000,000
	1 分担金	5,000,000
2	使用料及び手数料	1,406,300
	1 使用料	300
	2 手数料	1,406,000
3	国庫支出金	13,350
	1 国庫補助金	13,350
4	財産収入	1,120,450
	1 財産運用収入	7,450
	2 財産売払収入	1,113,000
5	繰越金	30,000
	1 繰越金	30,000
6	諸収入	3,400
	1 預金利子	10
	2 雑入	3,390
7	組合債	49,500
	1 組合債	49,500
	歳 入 合 計	7,623,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	議会費	32,080
	1 議会費	32,080
2	総務費	534,960
	1 総務管理費	533,580
	2 監査委員費	1,380
3	事業費	4,749,720
	1 事業費	4,749,720
4	建設費	82,240
	1 建設費	82,240
5	公債費	1,279,600
	1 公債費	1,279,600
6	基金積立金	914,400
	1 基金積立金	914,400
7	予備費	30,000
	1 予備費	30,000
	歳 出 合 計	7,623,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
環境影響評価委託料	令和6年度～令和8年度	千円 173,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第一工場ごみ処理施設整備事業	千円 38,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
最終処分場整備事業	3,600			
堆肥化施設整備事業	7,800			

東埼玉資源環境組合会計 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	構成比
	千円	%
1 分担金及び負担金	5,000,000	65.6
2 使用料及び手数料	1,406,300	18.4
3 国庫支出金	13,350	0.2
4 財産収入	1,120,450	14.7
5 繰越金	30,000	0.4
6 諸収入	3,400	0.0
7 組合債	49,500	0.7
歳入合計	7,623,000	100.0

前年度予算額	比較増減額	増減率
千円	千円	%
3,200,000	1,800,000	56.3
1,436,650	△30,350	△2.1
14,140	△790	△5.6
1,940,650	△820,200	△42.3
30,000	0	0.0
3,560	△160	△4.5
552,000	△502,500	△91.0
7,177,000	446,000	6.2

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額
	千円	%	千円
1 議会費	32,080	0.4	30,790
2 総務費	534,960	7.0	488,580
3 事業費	4,749,720	62.3	5,300,200
4 建設費	82,240	1.1	61,900
5 公債費	1,279,600	16.8	1,257,730
6 基金積立金	914,400	12.0	7,800
7 予備費	30,000	0.4	30,000
歳出合計	7,623,000	100.0	7,177,000

比較増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
1,290	4.2	0	0	0	32,080
46,380	9.5	0	30,000	542	504,418
△550,480	△10.4	500	16,600	2,202,371	2,530,249
20,340	32.9	12,850	2,900	0	66,490
21,870	1.7	0	0	319,448	960,152
906,600	11,623.1	0	0	7,400	907,000
0	0.0	0	0	0	30,000
446,000	6.2	13,350	49,500	2,529,761	5,030,389

節 別 一 覧 表

節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 事 業 費
1 報酬	10,920	15,720	
2 給料	4,900	130,800	120,200
3 職員手当等	8,870	93,260	78,960
4 共済費	1,800	47,000	40,200
5 災害補償費		20	
7 報償費	40	1,100	60
8 旅費	2,050	2,560	1,290
9 交際費	100	100	
10 需用費	120	38,700	581,030
11 役務費	730	9,960	1,300
12 委託料	1,200	109,860	1,577,110
13 使用料及び賃借料	650	9,410	1,330
14 工事請負費		38,000	2,230,500
15 原材料費		250	33,000
17 備品購入費		5,680	6,850
18 負担金補助及び交付金	700	32,400	75,720
21 補償補填及び賠償金		10	
22 償還金利子及び割引料			
24 積立金			
26 公課費		130	2,170
○ 予備費			
計	32,080	534,960	4,749,720

(単位：千円)

4 建設費	5 公債費	6 基金積立金	7 予備費	計
				26,640
				255,900
				181,090
				89,000
				20
10				1,210
				5,900
				200
				619,850
				11,990
81,900				1,770,070
330				11,720
				2,268,500
				33,250
				12,530
				108,820
				10
	1,279,600			1,279,600
		914,400		914,400
				2,300
			30,000	30,000
82,240	1,279,600	914,400	30,000	7,623,000

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金	千円 5,000,000	千円 3,200,000	千円 1,800,000
計	5,000,000	3,200,000	1,800,000

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 使用料	300	250	50
計	300	250	50

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 手数料	1,406,000	1,436,400	△30,400
計	1,406,000	1,436,400	△30,400

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 事業費国庫補助金	500	450	50
2 建設費国庫補助金	12,850	13,690	△840

節		説 明	
区 分	金 額		
1 分担金	千円 5,000,000	越谷市	千円 1,654,753
		草加市	1,179,773
		八潮市	600,424
		三郷市	817,293
		吉川市	460,262
		松伏町	287,495

1 使用料	300	行政財産使用料	300
-------	-----	---------	-----

1 手数料	1,406,000	ごみ処理手数料	1,406,000
-------	-----------	---------	-----------

1 第二工場廃棄物処理費補助金	500	最終処分場モニタリング事業費補助金	500
1 第一工場ごみ処理施設建設費補助金	7,800	循環型社会形成推進交付金	7,800

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	13,350	14,140	△790

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	50	50	0
2 利子及び配当金	7,400	7,800	△400
計	7,450	7,850	△400

4款 財産収入

2項 財産売払収入

1 生産物売払収入	1,113,000	1,932,800	△819,800
計	1,113,000	1,932,800	△819,800

5款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

節		金額	説明	千円
区分				
2 堆肥化施設建設費補助金		5,050	循環型社会形成推進交付金	5,050

1 土地建物貸付収入		50	土地建物貸付収入	50
1 利子及び配当金		7,400	基金積立金利子	7,400

1 生産物売払収入		1,113,000	電力売払代金 堆肥売払代金	1,110,000 3,000

1 繰越金		30,000	前年度繰越金	30,000

6款 諸収入

1項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 預金利子	10	10	0
計	10	10	0

6款 諸収入

2項 雑入

1 雑入	3,390	3,550	△160
計	3,390	3,550	△160

7款 組合債

1項 組合債

1 総務債	30,000	13,800	16,200
2 第一工場ごみ処理施設整備事業債	8,100	527,700	△519,600
3 最終処分場整備事業債	3,600	0	3,600
4 堆肥化施設整備事業債	7,800	0	7,800
第二工場ごみ処理施設整備事業債	0	10,500	△10,500

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	千円 10	歳計現金預金利子	千円 10

1 雑入	3,390	熱供給実費徴収金	2,500
		金属類売払代金	110
		その他雑入	780

1 総務管理事業債	30,000	第一工場ごみ処理施設整備事業債	30,000
1 第一工場ごみ処理施設整備事業債	8,100	第一工場ごみ処理設備整備事業債	8,100
1 最終処分場整備事業債	3,600	最終処分場設備改造事業債	3,600
1 堆肥化施設整備事業債	4,900	堆肥化施設整備事業債	4,900
2 堆肥化施設建設事業債	2,900	堆肥化施設建設事業債	2,900

7款 組合債

1項 組合債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 49,500	千円 552,000	千円 △502,500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 32,080	千円 30,790	千円 1,290	千円	千円	千円	千円 32,080
計	32,080	30,790	1,290	0	0	0	32,080

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	321,100	289,650	31,450		30,000	342	290,758
					組合債	使用料及び 手数料 290	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 10,920	001 議会事務費	千円 11,980
2 給料	4,900	01 職員人件費	11,270
3 職員手当等	8,870	02 一般事務経費	710
4 共済費	1,800	002 議会運営費	20,100
7 報償費	40	01 議員報酬費	16,160
8 旅費	2,050	02 会議事務経費	1,870
9 交際費	100	03 議会活動費	2,070
10 需用費	120		
11 役務費	730		
12 委託料	1,200		
13 使用料及び賃借料	650		
18 負担金補助及び交付金	700		

1 報酬	5,540	001 一般管理事務費	167,420
2 給料	68,000	01 職員人件費	143,030
3 職員手当等	46,330	02 一般事務経費	24,390
		002 厚生費	4,040

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						諸収入 52	
2 計画管理費	212,300	197,370	14,930			200 諸収入	212,100

節		説明	金額
区分	金額		
4 共済費	千円 23,100	01 労務管理費	千円 4,040
5 災害補償費	20	003 第一工場財産管理費	148,970
7 報償費	10	01 第一工場施設等管理費	148,970
8 旅費	670	004 情報公開・個人情報保護制度費	410
9 交際費	100	01 情報公開・個人情報保護制度費	410
10 需用費	32,830	005 行政不服審査制度費	260
11 役務費	9,210	01 行政不服審査制度費	260
12 委託料	79,620		
13 使用料及び賃借料	2,400		
14 工事請負費	38,000		
15 原材料費	250		
17 備品購入費	3,980		
18 負担金補助及び交付金	11,010		
21 補償補填及び賠償金	10		
26 公課費	20		
1 報酬	9,500	001 計画管理事務費	143,110
2 給料	62,800	01 職員人件費	135,830
3 職員手当等	46,930	02 一般事務経費	7,280

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公平委員会 費	180	180	0				180
計	533,580	487,200	46,380	0	30,000	542	503,038

2款 総務費

2項 監査委員費

1 監査委員費	1,380	1,380	0				1,380
---------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 23,900	002 広報事業	10,750
7 報償費	1,080	01 広報事業	10,750
8 旅費	1,270	003 情報推進事業	26,810
10 需用費	5,850	01 庁内LAN運用事業	25,220
11 役務費	750	02 ホームページ運用事業	1,590
12 委託料	30,240	004 環境対策事業	21,520
13 使用料及び賃借料	6,810	01 エネルギー等管理事業	3,370
17 備品購入費	1,700	02 ごみ減量啓発事業	18,150
18 負担金補助及び交付金	21,360	005 財政及び会計管理費	8,310
26 公課費	110	01 財政及び会計管理費	8,310
1 報酬	140	006 企画費	1,800
8 旅費	30	01 企画調整費	1,800
10 需用費	10	001 公平委員会事務費	10
		01 一般事務経費	10
		002 公平委員会運営費	170
		01 公平委員会運営費	170

1 報酬	540	001 監査事務費	320
7 報償費	10	01 一般事務経費	320

2款 総務費

2項 監査委員費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,380	1,380	0	0	0	0	1,380

3款 事業費

1項 事業費

1 第一工場施設管理費	193,150	179,130	14,020				193,150
2 第一工場廃棄物処理費	3,985,740	4,569,770	△584,030		13,000 組合債	2,032,330	1,940,410

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅費	590	002 監査事務事業	1,060
10 需用費	10	01 監査事務事業	1,060
13 使用料及び賃借料	200		
18 負担金補助及び交付金	30		

2 給料	83,900	001 第一工場施設管理事務費	193,150
3 職員手当等	55,650	01 職員人件費	178,750
4 共済費	28,400	02 一般事務経費	14,400
7 報償費	30		
8 旅費	1,030		
10 需用費	810		
11 役務費	10		
18 負担金補助及び交付金	21,420		
26 公課費	1,900		
10 需用費	576,500	001 第一工場ごみ処理事業	3,182,160
		01 第一工場ごみ処理事業	3,182,160

3款 事業費

1項 事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 916,720 財産収入 1,113,000 諸収入 2,610	
3 第二工場施設管理費	243,470	254,790	△11,320			47,041 使用料及び 手数料 46,900 諸収入 141	196,429

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 720	002 第一工場発電事業	千円 778,020
12 委託料	1,311,650	01 第一工場発電事業	778,020
13 使用料及び賃 借料	1,200	003 堆肥化事業	25,560
14 工事請負費	2,007,700	01 堆肥化事業	25,560
15 原材料費	33,000		
17 備品購入費	6,700		
18 負担金補助及 び交付金	48,200		
26 公課費	70		
2 給料	36,300	001 第二工場施設管理事務費	79,820
3 職員手当等	23,310	01 職員人件費	76,010
4 共済費	11,800	02 一般事務経費	3,810
7 報償費	30	002 第二工場財産管理費	163,650
8 旅費	260	01 第二工場施設等管理費	163,650
10 需用費	2,820		
11 役務費	550		
12 委託料	1,860		
13 使用料及び賃 借料	130		
14 工事請負費	160,000		

3款 事業費

1項 事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 第二工場廃 棄物処理費	327,360	296,510	30,850	500 国庫支出金	3,600 組合債	123,000 使用料及び 手数料 122,932 諸収入 68	200,260
計	4,749,720	5,300,200	△550,480	500	16,600	2,202,371	2,530,249

4款 建設費

1項 建設費

1 第一工場ご み処理施設 建設費	43,000	18,900	24,100	7,800 国庫支出金			35,200
2 堆肥化施設 建設費	39,240	43,000	△3,760	5,050 国庫支出金	2,900 組合債		31,290
計	82,240	61,900	20,340	12,850	2,900	0	66,490

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 150		千円
18 負担金補助及び交付金	6,100		
26 公課費	160		
10 需用費	900	001 第二工場ごみ処理事業	133,000
11 役務費	20	01 第二工場ごみ処理事業	133,000
12 委託料	263,600	002 第二工場汚泥再生処理事業	144,000
14 工事請負費	62,800	01 第二工場汚泥再生処理事業	144,000
26 公課費	40	003 最終処分場水処理事業	50,360
		01 最終処分場水処理事業	50,360

12 委託料	43,000	001 第一工場ごみ処理施設建設事業	43,000
		01 第一工場ごみ処理施設プラント更新事業	43,000
7 報償費	10	001 堆肥化施設建設事業	39,240
12 委託料	38,900	01 堆肥化施設建設事業	39,240
13 使用料及び賃借料	330		

5款 公債費

1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 1,254,600	千円 1,233,100	千円 21,500	千円	千円	千円 319,448 使用料及び 手数料	千円 935,152
2 利子	25,000	24,630	370				25,000
計	1,279,600	1,257,730	21,870	0	0	319,448	960,152

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 廃棄物処理 施設整備基 金費	914,400	7,800	906,600			7,400 財産収入	907,000
計	914,400	7,800	906,600	0	0	7,400	907,000

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及 び割引料	千円 1,254,600	001 元金	千円 1,254,600
		01 元金	1,254,600
22 償還金利子及 び割引料	25,000	001 利子	25,000
		01 利子	25,000

24 積立金	914,400	001 廃棄物処理施設整備基金費	914,400
		01 廃棄物処理施設整備基金費	914,400

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組 合退職手当 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	(年間支給率・月分) 期末手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	長 等	7	16,000	(4.50) 7,160	23,160	2,400	1,300	26,860
	議 員	24	10,920	(4.50) 5,000	15,920			15,920
	その他の 特別職	32	1,520		1,520			1,520
	計	63	12,440	16,000	12,160	40,600	2,400	1,300
前年度	長 等	7	16,000	(4.40) 7,050	23,050	2,340	1,320	26,710
	議 員	24	10,920	(4.40) 4,900	15,820			15,820
	その他の 特別職	32	1,520		1,520			1,520
	計	63	12,440	16,000	11,950	40,390	2,340	1,320
比 較	長 等	0	0	110	110	60	△ 20	150
	議 員	0	0	100	100			100
	その他の 特別職	0	0		0			0
	計	0	0	0	210	210	60	△ 20

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退職手当 負担金	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (10) 54	千円 14,200	千円 239,900	千円 164,530	千円 418,630	千円 84,840	千円 33,300	千円 536,770
前年度	(10) 52	10,220	229,700	153,330	393,250	76,020	29,680	498,950
比 較	(0) 2	3,980	10,200	11,200	25,380	8,820	3,620	37,820

※()は短時間勤務職員の状況 (以下、「2一般職(1)総括 ア、イ」において同様)

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当 の内訳	本年度	7,100	15,200	5,400	5,500	110	7,750
	前年度	7,600	14,800	5,900	5,300	110	7,650
	比 較	△ 500	400	△ 500	200	0	100
	区 分	休日給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
	千円	千円	千円	千円			
	本年度	430	10,500	61,340	51,200		
	前年度	480	10,000	56,290	45,200		
	比 較	△ 50	500	5,050	6,000		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(4) 54	239,900	159,130	399,030	81,280	33,300	513,610
前年度	(5) 52	229,700	151,290	380,990	74,140	29,680	484,810
比 較	(△ 1) 2	10,200	7,840	18,040	7,140	3,620	28,800

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	7,100	15,200	5,400	5,500	110	7,750
	前年度	7,600	14,800	5,900	5,300	110	7,650
比 較	△ 500	400	△ 500	200	0	100	
の 内 訳	区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度	430	10,500	58,340	48,800		
	前年度	480	10,000	54,250	45,200		
比 較	△ 50	500	4,090	3,600			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(6)	14,200		5,400	19,600	3,560		23,160
前年度	(5)	10,220		2,040	12,260	1,880		14,140
比 較	(1)	3,980		3,360	7,340	1,680		9,020

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本年度							
	前年度							
比 較								
の 内 訳	区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		千円	千円	千円	千円			
	本年度			3,000	2,400			
	前年度			2,040	0			
比 較			960	2,400				

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 10,200	給与改定に伴う増減分	千円 1,480	千円 行政職給料表改定率 1.4%
		昇給に伴う増加分	2,358	
		その他の増減分	6,362	新陳代謝等に係る増減分 6,362
職員手当	千円 11,200	給与改定に伴う増減分	千円 2,506	千円 地域手当 89 住居手当 △ 44 超過勤務手当 91 休日給 10 期末手当 1,180 勤勉手当 1,180 給料の引上げに伴い給料を算定基礎とする関係手当の増額 自宅に係る住居手当を引き下げたことによる減額 期末手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額 勤勉手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額
		その他の増減分	8,694	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現 業 職
令和5年10月1日現在 (令和5年度改定後)	平均給料月額 (円)	329,657	356,167
	平均給与月額 (円)	385,179	395,166
	平均年齢 (歳・月)	44.04	49.11
令和4年10月1日現在 (令和4年度改定後)	平均給料月額 (円)	327,872	352,189
	平均給与月額 (円)	385,272	394,347
	平均年齢 (歳・月)	43.51	48.78

イ 初任給の状況

区 分		一般行政職(円)	現 業 職(円)
高 校 卒	東埼玉資源環境組合	176,100	192,200
	国	166,600	179,600
大 学 卒	東埼玉資源環境組合	202,400	203,300
	国	196,200	196,800

ウ 級別職員数の状況

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日 現 在	1	() 4	() 9.5	1	() 1	() 11.1
	2	() 9	() 21.4	2	() 5	() 55.6
	3	() 6	() 14.3	3	(1) 3	(100.0) 33.3
	4	(3) 8	(100.0) 19.1	4	()	()
	5	() 7	() 16.7			
	6	() 4	() 9.5			
	7	() 3	() 7.1			
	8	() 1	() 2.4			
	計	(3) 42	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0
令和4年10月1日 現 在	1	() 6	() 15.4	1	() 1	() 11.1
	2	() 8	() 20.5	2	() 5	() 55.6
	3	() 3	() 7.7	3	(1) 2	(100.0) 22.2
	4	(5) 8	(100.0) 20.5	4	() 1	() 11.1
	5	() 5	() 12.8			
	6	() 5	() 12.8			
	7	() 3	() 7.7			
	8	() 1	() 2.6			
	計	(5) 39	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	次長	局長
現業職	技能員 自動車運転手	技能主任 運転業務主任	技能主査 統括技能主任	職長				

エ 昇給

区分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	45	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	45	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	11	9	2
		4号給 (人)	43	36	7
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	42	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	41	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	8	7	1
		4号給 (人)	43	34	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.6	100.0		

※行政職とは、行政職給料表適用者

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※()は再任用職員の状況

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象 職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)	備 考
全地域	6	54	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1未満	0.1未満	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	5.2	6.3	0.0
特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	新築・購入(5年間) 4,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 3,000円
通 勤 手 当	異なる	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
第二工場ごみ処理施設運営委託料	千円 2,572,500千円に 賃金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	平成 令和 24-5	千円 786,132
第二工場(仮称)汚泥再生処理センター運営 委託料	1,301,400千円に 賃金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	27-5	514,258
最終処分場運転委託料	250,000	令和 2-5	132,264
環境マネジメントシステム運用管理委託料	14,200	4-5	3,663
環境影響評価委託料	173,000	—	—

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和	千円	千円	千円	千円	千円
6-17	限度額から前 年度末までの 支出(見込) 額を控除した 額			限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	
6-14	限度額から前 年度末までの 支出(見込) 額を控除した 額				限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額
6-7	117,736				117,736
6-9	10,537				10,537
6-8	173,000	51,892			121,108

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
第一工場ごみ処理施設整備事業債	3,139,021	3,126,769	38,100	543,200	2,621,669
第二工場ごみ処理施設整備事業債	4,317,828	3,755,192	0	567,600	3,187,592
汚泥再生処理センター整備事業債	1,200,451	1,074,086	0	128,000	946,086
最終処分場整備事業債	79,673	64,836	3,600	15,800	52,636
堆肥化施設整備事業債	0	0	7,800	0	7,800
合 計	8,736,973	8,020,883	49,500	1,254,600	6,815,783

第2編

事業別予算説明書

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

東 埼 玉 資 源 環 境 組 合 会 計

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 議会事務費			11,980
01 職員人件費 11,270	2 給料	4,900	3 一般職給 4,900
	3 職員手当等 3,870		2 扶養手当 100
			3 地域手当 400
			4 住居手当 100
			5 通勤手当 200
		8 超過勤務手当 50	
		13 休日給 20	
		14 管理職手当 600	
	15 期末手当 1,300		
	16 勤勉手当 1,100		
4 共済費 1,800		3 職員共済組合負担金 1,800	
18 負担金補助及び交付金 700		1 総合事務組合退職手当負担金 700	
02 一般事務経費 710	8 旅費 530		2 普通旅費 10
			3 特別旅費 520
	10 需用費 120		1 消耗品費 50
			3 食糧費 60
		6 修繕料* 10	
11 役務費 60		1 通信運搬費 60	
002 議会運営費			20,100
01 議員報酬費 16,160	1 報酬 10,920		1 議員報酬 10,920
	3 職員手当等 5,000		1 議員期末手当 5,000
	8 旅費 240		1 費用弁償 240
02 会議事務経費 1,870	11 役務費 670		2 手数料 670
	12 委託料 1,200		2 会議録作成委託料 1,200
03 議会活動費 2,070	7 報償費 40		1 報償費 40
	8 旅費 1,280		1 費用弁償 1,280
	9 交際費 100		1 議長交際費 100
	13 使用料及び賃借料 650		6 自動車借上料 600
		7 有料道路通行料等 50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			11,270	【議会事務局】 職員人件費 1人分
			710	【議会事務局】 議会事務に係る共通事務経費等
			16,160	【議会事務局】 議員24人に係る人件費等
			1,870	【議会事務局】 本会議・委員会等の会議録作成に係る経費
			2,070	【議会事務局】 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会において、他団体の実情、施策等の調査研究を行い、議会の政策形成機能の強化等を図る。

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			167,420
01 職員人件費 143,030	2 給料	68,000	1 特別職給 16,000
			3 一般職給 52,000
	3 職員手当等	44,530	2 扶養手当 900
			3 地域手当 3,200
			4 住居手当 500
5 通勤手当 1,300			
8 超過勤務手当 1,300			
13 休日給 30			
14 管理職手当 3,100			
15 期末手当 19,500			
16 勤勉手当 10,300			
17 児童手当 4,400			
4 共済費	20,200	3 職員共済組合負担金 20,200	
18 負担金補助 及び交付金	10,300	1 総合事務組合退職手当負担金 10,300	
02 一般事務経費 24,390	1 報酬	4,880	12 会計年度任用職員報酬 4,700
			31 特別職報酬等審議会委員報酬 180
	3 職員手当等	1,800	26 会計年度任用職員期末手当 1,000
			31 会計年度任用職員勤勉手当 800
	4 共済費	1,300	3 職員共済組合負担金 500
			6 社会保険料 800
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	530	1 費用弁償 80
			2 普通旅費 100
			3 特別旅費 50
4 会計年度任用職員費用弁償 300			
9 交際費	100	10 管理者交際費 100	
10 需用費	3,400	1 消耗品費 2,500	
		2 燃料費 200	
		3 食糧費 50	
		4 印刷製本費 250	
		6 修繕料* 260	
		11 備蓄材料費 140	
11 役務費	1,010	1 通信運搬費 520	
		2 手数料 10	
		10 自動車損害保険料 470	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金	地方債		
			143,030	【総務課】 特別職人件費7人分及び職員人件費13人分(再任用2人含む)
			24,390	【総務課】 庶務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			31 現金取扱損害保険料	10
	12 委託料	4,940	1 弁護士委託料	660
			20 複写機保守管理委託料	60
			32 例規システム委託料	1,540
			33 人事管理システム保守管理委託料	1,460
			35 入札参加資格申請システム保守管理委託料	1,220
	13 使用料及び賃借料	2,320	1 複写機使用料	110
			6 自動車借上料	10
			7 有料道路通行料等	90
			9 会場借上料	10
			33 例規システム使用料	930
			34 人事管理システム機器賃借料	490
			35 入札参加資格申請システムクラウド使用料	480
			37 ライセンス使用料	200
	17 備品購入費	3,980	2 庁用器具購入費*	580
			4 自動車購入費*	3,400
	18 負担金補助及び交付金	90	94 研修会等負担金	90
	21 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10
	26 公課費	20	1 自動車重量税	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 厚生費			4,040
01 労務管理費	4,040		
	1 報酬	90	31 公務災害補償等認定委員報酬 90
	4 共済費	1,600	4 地方公務員災害補償基金負担金 1,600
	5 災害補償費	20	31 公務災害見舞金 10 32 非常勤職員等災害補償費 10
	8 旅費	40	1 費用弁償 40
	11 役務費	10	31 産業医保険料 10
	12 委託料	1,660	31 健康診断等委託料 760 32 ストレスチェック委託料 170 33 予防接種委託料 70 34 産業医委託料 660
	18 負担金補助 及び交付金	620	31 職員団体保険料 120 32 職員福利厚生費 270 33 安全運転管理者協会負担金 20 94 研修会等負担金 210
003 第一工場財産管理費			148,970
01 第一工場施設等管理 費	148,970		
	10 需用費	29,430	1 消耗品費 1,400 5 光熱水費 3,000 6 修繕料* 25,010 10 薬剤購入費 20
	11 役務費	8,190	1 通信運搬費 1,150 2 手数料 900 11 火災保険料 6,140
	12 委託料	73,020	6 警備委託料 160 16 植木管理等委託料 17,000 31 庁舎等清掃委託料 25,000 34 空調設備保守管理委託料 8,700 35 施設等保守管理委託料 14,200 36 消防設備保守点検委託料 7,700 37 廃棄物等処分委託料 260
	13 使用料及び 賃借料	80	16 テレビ視聴料 80
	14 工事請負費	38,000	1 施設改修工事費* 38,000
	15 原材料費	250	2 補修材料購入費* 250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			4,040	【総務課】 職員の健康管理、福利厚生等に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬等 2 公務災害に係る見舞金等 3 職員の健康診断、健康相談、予防接種等に係る経費 4 職員の健康増進等に係る経費 5 安全運転管理者、衛生管理者等に係る研修負担金等
	30,000 組合債	342 使用料及び 手数料 290 諸収入 52	118,628	【総務課】 第一工場の施設及び公有財産について、良好な環境の維持を図るため、保守管理及び修繕を行う。

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 情報公開・個人情報保護制度費			410
01 情報公開・個人情報保護制度費 410	1 報酬	340	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 230
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 110
	8 旅費	70	1 費用弁償 70
005 行政不服審査制度費			260
01 行政不服審査制度費 260	1 報酬	230	31 行政不服審査会委員報酬 230
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 計画管理費

001 計画管理事務費			143,110
01 職員人件費 135,830	2 給料	62,800	3 一般職給 62,800
	3 職員手当等	43,330	2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 4,000
			4 住居手当 1,800
			5 通勤手当 1,200
			8 超過勤務手当 3,200
			13 休日給 130
			14 管理職手当 2,700
			15 期末手当 15,400
			16 勤勉手当 12,900
	4 共済費	21,500	3 職員共済組合負担金 21,500
	18 負担金補助及び交付金	8,200	1 総合事務組合退職手当負担金 8,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			410	【総務課】 情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図る。 1 情報公開・個人情報保護審査会の運営 2 情報公開・個人情報保護審議会の運営
			260	【総務課】 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員の報酬等

			135,830	【計画課】 職員人件費 15人分
--	--	--	---------	----------------------------

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 7,280	1 報酬	2,400	12 会計年度任用職員報酬	2,400
	3 職員手当等	900	26 会計年度任用職員期末手当	500
			31 会計年度任用職員勤勉手当	400
	4 共済費	700	3 職員共済組合負担金	300
			6 社会保険料	400
	7 報償費	20	1 報償費	20
	8 旅費	870	2 普通旅費	100
			3 特別旅費	570
4 会計年度任用職員費用弁償			200	
10 需用費	1,390	1 消耗品費	400	
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	980	
11 役務費	30	2 手数料	30	
18 負担金補助 及び交付金	970	33 県清掃行政研究協議会負担金	50	
		35 事務連絡協議会負担金	180	
		36 全国都市清掃会議負担金	710	
		94 研修会等負担金	30	
002 広報事業				10,750
01 広報事業 10,750	12 委託料	10,700	31 広報発行委託料	10,700
	18 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
003 情報推進事業				26,810
01 庁内LAN運用事業 25,220	10 需用費	1,000	1 消耗品費	700
			6 修繕料*	300
	11 役務費	170	1 通信運搬費	170
	12 委託料	11,500	31 庁内LAN保守管理委託料	2,300
			36 庁内LAN構築・改修委託料	8,000
			38 庁内LAN機器設定等委託料	1,200
	13 使用料及び 賃借料	5,460	31 機器借上料	1,160
32 インターネット統合サービス使用料			1,600	
33 ソフトウェア等使用料			2,700	
17 備品購入費	1,700	2 庁用器具購入費*	1,700	
18 負担金補助 及び交付金	5,390	31 越谷市庁内LANシステム負担金	5,200	
		94 研修会等負担金	190	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,280	【計画課】 他団体との連絡調整に係る負担金及び計画事務に係る共通事務経費等
			10,750	【計画課】 ごみの減量化を推進するため、管内住民に向けて、組合の取組や環境に関する情報を分かりやすく提供する。 1 広報リユース 年4回発行（106.4万部/年）、タブロイド判
			25,220	【計画課】 組合内の情報システムのセキュリティを確保し、安定的に運用することにより多様な情報を体系的に管理し、事務の効率化を推進する。 また、クラウドサービスを中心とした新たなサーバー環境を構築する。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 ホームページ運用事業 業	12 委託料	240	31 ホームページ保守委託料	240
	13 使用料及び賃借料	1,350	31 ホームページCMS使用料	1,350
004 環境対策事業				21,520
01 エネルギー等管理事業	12 委託料	3,300	34 環境マネジメントシステム運用管理委託料	3,300
	18 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金	70
02 ごみ減量啓発事業	1 報酬	7,100	12 会計年度任用職員報酬	7,100
	3 職員手当等	2,700	26 会計年度任用職員期末手当	1,500
			31 会計年度任用職員勤勉手当	1,200
	4 共済費	1,700	3 職員共済組合負担金	700
			6 社会保険料	1,000
	7 報償費	1,060	1 報償費	1,060
	8 旅費	400	4 会計年度任用職員費用弁償	400
	10 需用費	3,460	1 消耗品費	50
			2 燃料費	500
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	1,400	
		6 修繕料*	1,500	
11 役務費	80	4 広告料	60	
		10 自動車損害保険料	20	
18 負担金補助及び交付金	1,540	31 環境と情報の集い負担金	1,500	
		94 研修会等負担金	40	
26 公課費	110	1 自動車重量税	110	
005 財政及び会計管理費				8,310
01 財政及び会計管理費	11 役務費	470	2 手数料	470
	12 委託料	2,700	33 財務書類等作成業務委託料	2,700
	18 負担金補助及び交付金	5,140	31 会計事務負担金	5,140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,590	【計画課】 組合の情報公開及びごみ減量に関する啓発のため、ホームページの適切な運用を図る。
			3,370	【計画課】 環境マネジメントシステムの運用やエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例などへの適切な対応を行う。 また、令和7年度から令和11年度を計画期間とする次期東埼玉資源環境組合地球温暖化対策実行計画を策定する。
		200 諸収入	17,950	【計画課】 廃棄物の排出抑制を図るため、管内住民や組合市町等と連携し、事業を通し総合的な啓発活動を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 組合施設の見学案内・展望台公開 2 環境と情報の集い・ポスター展の開催 3 夏休み親子スクール・個人見学会の実施 4 組合市町主催の各種イベントへの参加
			8,310	【計画課】 予算の編成及び執行管理、会計管理を適正に行う。 また、統一的な基準による財務書類等を作成し、公表することに加え、一般廃棄物会計基準に基づく財務書類を作成し、他団体との比較分析や事業系ごみ処理手数料の点検などに活用する。

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 企画費			1,800
01 企画調整費 1,800	12 委託料	1,800	31 地域計画策定業務委託料 1,800

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 公平委員会費

001 公平委員会事務費			10
01 一般事務経費 10	10 需用費	10	3 食糧費 10
002 公平委員会運営費			170
01 公平委員会運営費 170	1 報酬	140	2 委員報酬 140
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

2款 総務費

2項 監査委員費

1目 監査委員費

001 監査事務費			320
01 一般事務経費 320	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	300	3 特別旅費 300
	10 需用費	10	3 食糧費 10
002 監査事務事業			1,060
01 監査事務事業 1,060	1 報酬	540	2 委員報酬 540
	8 旅費	290	1 費用弁償 290
	13 使用料及び 賃借料	200	6 自動車借上料 200
	18 負担金補助 及び交付金	30	94 研修会等負担金 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,800	【計画課】 管内において廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、東埼玉資源環境組合地域循環型社会形成推進地域計画【第4期】を組合市町と共同で策定する。

			10	【総務課】 公平委員会事務に係る共回事務経費等
			170	【総務課】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申し立ての審査等を行う。 1 公平委員数 3人

			320	【総務課】 監査事務に係る共回事務経費等
			1,060	【総務課】 法令の定めにより、組合事務の公正かつ効率的な執行を確保するため、定例監査、決算審査、例月出納検査等を実施する。 1 監査委員数 2人

3款 事業費

1項 事業費

1目 第一工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 第一工場施設管理事務費			193,150
01 職員人件費 178,750	2 給料	83,900	3 一般職給 83,900
	3 職員手当等 55,650		2 扶養手当 2,700
			3 地域手当 5,300
			4 住居手当 2,300
			5 通勤手当 2,100
7 特殊勤務手当 100			
8 超過勤務手当 2,700			
13 休日給 150			
14 管理職手当 2,700			
4 共済費 28,400		3 職員共済組合負担金 28,400	
		18 負担金補助及び交付金 10,800	1 総合事務組合退職手当負担金 10,800
02 一般事務経費 14,400	7 報償費 30	1 報償費 30	
	8 旅費 1,030		2 普通旅費 270
			3 特別旅費 760
	10 需用費 810		1 消耗品費 800
			3 食糧費 10
	11 役務費 10		2 手数料 10
	18 負担金補助及び交付金 10,620		31 地元連絡協議会負担金 1,070
33 ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連絡協議会負担金 30			
42 揚水維持管理事業費負担金 9,000			
26 公課費 1,900		94 研修会等負担金 520	
		31 大気汚染負荷量賦課金 1,900	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			178,750	【第一工場業務課】 職員人件費 20人分(再任用1人含む)
			14,400	【第一工場業務課】 第一工場ごみ処理事務に係る共通事務経費等 第一工場地元連絡協議会関係経費等に係る負担金

3款 事業費

1項 事業費

2目 第一工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 第一工場ごみ処理事業				3,182,160
01 第一工場ごみ処理事業 3,182,160	10 需用費	553,500	1 消耗品費 2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料* 10 薬剤購入費	11,000 7,200 94,000 21,300 420,000
	11 役務費	140	2 手数料	140
	12 委託料	1,218,420	31 ごみ処理施設運転委託料 32 灰等搬出処分委託料 33 槽内等清掃委託料 34 ごみピット消火設備点検委託料 35 検査委託料 44 ゴンドラ設備定期保守点検委託料 45 土木積算システム保守管理委託料	408,000 770,000 3,200 3,600 33,000 570 50
	13 使用料及び賃借料	1,200	31 土木積算システム使用料	1,200
	14 工事請負費	1,365,900	31 焼却炉定期補修等工事費* 33 高温水設備定期補修等工事費* 34 焼却炉電気設備改修工事費* 37 ごみ処理設備機器取替工事費*	789,000 35,400 102,500 439,000
	15 原材料費	33,000	2 補修材料購入費*	33,000
	18 負担金補助及び交付金	10,000	34 環境保全協力金	10,000
002 第一工場発電事業				778,020
01 第一工場発電事業 778,020	10 需用費	14,000	1 消耗品費 6 修繕料*	6,000 8,000
	11 役務費	530	2 手数料	530
	12 委託料	90,390	31 電気設備点検委託料	90,390
	14 工事請負費	634,900	31 発電設備定期補修等工事費* 35 電気設備改修工事費*	559,000 75,900
	18 負担金補助及び交付金	38,200	31 発電側課金負担金 32 電気取引用計量器設置負担金	38,000 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	8,100	1,235,350	1,938,710	<p>【第一工場業務課】</p> <p>組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される可燃ごみを、環境負荷の低減を図りながら、安全かつ安定的に焼却処理する。</p> <p>1 焼却処理能力 200 t/日×4炉 2 焼却炉形式 全連続燃焼式機械炉</p> <p>令和6年度の主な事業 機器取替等事業として、排水処理設備、給排水設備、灰出し設備及び飛灰固化設備等の機器取替工事を行う。</p>
	組合債	使用料及び 手数料 900,760 財産収入 331,980 諸収入 2,610		
		778,020		<p>【第一工場業務課】</p> <p>ごみ焼却時に発生する排ガスの熱エネルギーをボイラーで吸収し高温高圧の蒸気を発生させ、蒸気タービン発電機へ送り発電し、場内の施設等の使用電力を賄うほか、余剰電力を小売電気事業者へ売却する。</p> <p>第一工場の電気工作物について、電気事業法に基づく定期安全管理検査及び自主検査、定期補修等工事を計画的に実施し、安全で効率的な運転を行う。</p> <p>1 発電能力 12,000 kW×2基</p>
		財産収入		

3款 事業費

1項 事業費

2目 第一工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 堆肥化事業			25,560
01 堆肥化事業	25,560	10 需用費	9,000
			1 消耗品費 3,000
			2 燃料費 1,300
			4 印刷製本費 100
			6 修繕料* 4,600
		11 役務費	50
			10 自動車損害保険料 50
		12 委託料	2,840
			12 浄化槽保守管理委託料 80
			32 検査委託料 2,600
			33 廃棄物等処分委託料 100
			34 券売機保守管理委託料 60
		14 工事請負費	6,900
			31 堆肥化設備定期補修等工事費* 6,900
		17 備品購入費	6,700
			3 施設用器具購入費* 100
			4 自動車購入費* 6,600
		26 公課費	70
			1 自動車重量税 70

3款 事業費

1項 事業費

3目 第二工場施設管理費

001 第二工場施設管理事務費				79,820
01 職員人件費	76,010	2 給料	36,300	3 一般職給 36,300
		3 職員手当等	23,310	2 扶養手当 1,400
				3 地域手当 2,300
				4 住居手当 700
				5 通勤手当 700
				7 特殊勤務手当 10
				8 超過勤務手当 500
				13 休日給 100
				14 管理職手当 1,400
				15 期末手当 8,800
				16 勤勉手当 7,400
		4 共済費	11,800	3 職員共済組合負担金 11,800
		18 負担金補助 及び交付金	4,600	1 総合事務組合退職手当負担金 4,600
02 一般事務経費	3,810	7 報償費	30	1 報償費 30
		8 旅費	260	2 普通旅費 130
				3 特別旅費 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	4,900 組合債	18,960 使用料及び 手数料 15,960 財産収入 3,000	1,700	【第一工場業務課】 ごみの減量、リサイクルを目的に、せん定枝・刈り草を焼却処分せず資源として有効活用し堆肥を生産・販売するため、施設を適正に管理する。

		46,900 使用料及び 手数料	29,110	【第二工場業務課】 職員人件費 9人分（再任用1人含む）
			3,810	【第二工場業務課】 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終処分場の事務に係る共通事務経費等 地元連絡協議会関係経費等に係る負担金

東埼玉資源環境組合会計

3款 事業費

1項 事業費

3目 第二工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	10 需用費	1,220	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	800 200 10 10 200	
	11 役務費	30	2 手数料 10 自動車損害保険料	10 20	
	12 委託料	350	20 複写機保守管理委託料	350	
	13 使用料及び 賃借料	110	1 複写機使用料	110	
	17 備品購入費	150	2 庁用器具購入費*	150	
	18 負担金補助 及び交付金	1,500	31 地元連絡協議会負担金 32 県南部工業用水道柿木系利用者協議会 負担金 94 研修会等負担金	1,300 10 190	
	26 公課費	160	1 自動車重量税 31 大気汚染負荷量賦課金	50 110	
002 第二工場財産管理費				163,650	
01 第二工場施設等管理 費	163,650	10 需用費	1,600	1 消耗品費 6 修繕料*	100 1,500
		11 役務費	520	1 通信運搬費	520
		12 委託料	1,510	6 警備委託料 25 測量委託料* 33 施設等保守管理委託料	100 700 710
		13 使用料及び 賃借料	20	16 テレビ視聴料	20
		14 工事請負費	160,000	32 最終処分場覆土工事費*	160,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		141	163,509	【第二工場業務課】 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終処分場の適切な維持管理を行う。 令和6年度の主な事業 第二最終処分場において覆土工事を行う。 埋立地面積 31,000㎡

3款 事業費

1項 事業費

4目 第二工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 第二工場ごみ処理事業			133,000
01 第二工場ごみ処理事業	12 委託料	133,000	31 ごみ処理施設運営委託料 123,000 35 ごみ処理施設脱炭素化実証試験委託料 10,000
002 第二工場汚泥再生処理事業			144,000
01 第二工場汚泥再生処理事業	12 委託料	86,000	31 汚泥再生処理センター運営委託料 86,000
	14 工事請負費	58,000	41 旧放流管撤去工事費* 58,000
003 最終処分場水処理事業			50,360
01 最終処分場水処理事業	10 需用費	900	1 消耗品費 200 6 修繕料* 700
			11 役務費 20
	12 委託料	44,600	31 最終処分場運転委託料 44,100 37 検査委託料 500
	14 工事請負費	4,800	31 最終処分場機器取替工事費* 4,800
	26 公課費	40	1 自動車重量税 40

4款 建設費

1項 建設費

1目 第一工場ごみ処理施設建設費

001 第一工場ごみ処理施設建設事業			43,000
01 第一工場ごみ処理施設プラント更新事業	12 委託料	43,000	31 基本設計策定業務委託料* 15,000 32 環境影響評価委託料 27,000 33 技術支援業務委託料 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		123,000 使用料及び 手数料 122,932 諸収入 68	10,000	<p>【第二工場業務課】</p> <p>草加市、八潮市から搬入される可燃ごみを、環境負荷の低減を図りながら適正かつ安全に焼却処理するとともに、発生するスラグ等のリサイクルを行う。</p> <p>1 焼却処理能力 148.5 t/日×2炉 2 焼却炉形式 直接ガス化溶融炉 3 発電能力 9,400 kW×1基</p> <p>令和6年度の主な事業 地球温暖化につながる化石燃料の使用量を削減するため、石炭コークスに替わるバイオマス炭導入に向けた実証実験を行う。</p>
			144,000	<p>【第二工場業務課】</p> <p>組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される生し尿と浄化槽汚泥を安全かつ衛生的に処理する。</p> <p>また、汚泥は助燃剤化し、有効利用を図る。</p> <p>1 処理能力 260kl/日 2 処理方式 固液分離、水処理方式</p> <p>令和6年度の主な事業 不要となった旧し尿処理施設用放流管の撤去工事を行う。</p>
500 国庫支出金	3,600 組合債		46,260	<p>【第二工場業務課】</p> <p>第一・第二最終処分場の適切な維持管理及び水処理を行う。</p> <p>令和6年度の主な事業 第二最終処分場の電気設備の機器取替工事を行う。</p>

7,800 国庫支出金			35,200	<p>【計画課】</p> <p>第一工場ごみ処理施設プラント更新に向け、第一工場ごみ処理施設整備基本設計の策定、環境影響評価等を行う。</p>
----------------	--	--	--------	---

東埼玉資源環境組合会計

4 款 建設費

1 項 建設費

2 目 堆肥化施設建設費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 堆肥化施設建設事業			39,240
01 堆肥化施設建設事業	39,240	7 報償費	10 1 報償費 10
		12 委託料	38,900 26 地質調査委託料* 7,400
			27 設計委託料* 13,200
			29 土地鑑定委託料* 500
			32 環境影響評価委託料 14,300
			33 都市計画決定支援業務委託料 3,500
		13 使用料及び 賃借料	330 6 自動車借上料 300
			7 有料道路通行料等 30

5 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

001 元金			1,254,600
01 元金	1,254,600	22 償還金 及び割引料	1,254,600 31 長期債元金（第一工場ごみ処理施設） 543,200
			32 長期債元金（第二工場ごみ処理施設） 567,600
			33 長期債元金（最終処分場） 15,800
			34 長期債元金（第二工場汚泥再生処理センター） 128,000

5 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

001 利子			25,000
01 利子	25,000	22 償還金 及び割引料	25,000 31 長期債利子（第一工場ごみ処理施設） 7,900
			32 長期債利子（第二工場ごみ処理施設） 15,600
			33 長期債利子（最終処分場） 200
			34 長期債利子（第二工場汚泥再生処理センター） 800
			35 一時借入金利子 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
5,050	2,900		31,290	【計画課】 新たな堆肥化施設の整備に向けた生活影響調査等を行う。 【第一工場業務課】 新たな堆肥化施設の整備に向けた計画支援等業務や地質調査を行う。
国庫支出金	組合債			

		319,448	935,152	【計画課】 組合が借り入れた組合債の元金償還金を計上する。 1 組合債元金償還額実績 (1) 令和5年度 1,232,891千円(見込) (2) 令和4年度 1,221,289千円
		使用料及び 手数料		

			25,000	【計画課】 組合が借り入れた組合債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 組合債利子支払額実績 (1) 令和5年度 20,985千円(見込) (2) 令和4年度 23,891千円 2 一時借入金の最高額 1億円

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 廃棄物処理施設整備基金費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 廃棄物処理施設整備基金費			914,400
01 廃棄物処理施設整備 基金費 914,400	24 積立金	914,400	31 廃棄物処理施設整備基金 914,400

7款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

001 予備費			30,000
01 予備費 30,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		7,400	907,000	【計画課】 「廃棄物処理施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例」第4条により、基金の運用から生じる収益を積み立てる。 また、第一工場ごみ処理施設プラント更新事業等に必要な資金を計画的に確保するため、基金を積み増す。
		財産収入		

			30,000	【計画課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 1 予備費充用実績 (1) 令和5年度 なし(12月末現在) (2) 令和4年度 なし
--	--	--	--------	---



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用
ただし、色紙を除く